

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	ノーリツ鋼機株式会社
【英訳名】	Noritsu Koki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 岩切 隆吉
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目10番10号
【電話番号】	03-3505-5053（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 横張 亮輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	10,339	14,224	54,481
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,446	2,020	5,404
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	1,263	100,140	5,183
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	1,642	107,266	6,465
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	107,335	212,113	111,094
資産合計 (百万円)	222,689	362,764	264,211
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	35.48	2,810.25	145.47
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	34.62	2,810.15	142.54
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.2	58.5	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,043	2,781	3,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,073	95,336	40,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,266	13,934	4,275
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	54,542	122,946	38,141

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第68期第1四半期連結会計期間において、株式会社JMDC(以下「JMDC」という。)の一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類したため、第67期第1四半期連結累計期間及び第67期の関連する数値については、修正再表示しております。なお、第67期の修正再表示の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4 第68期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、第67期の関連する数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社は、前中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編を進めてまいりました。当第1四半期連結会計期間において、JMDCの持分の一部を第三者に譲渡し、それに伴い連結の範囲から除外いたしました。従って当社は当第1四半期連結会計期間より、「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を非継続事業に分類いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ヘルスケア」セグメントを廃止し、従来の「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」、「音響機器関連」及び従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業を「その他」のセグメントとし、結果、3つの報告セグメントに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4．事業セグメント」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（連結除外）

株式会社JMDC

株式会社ドクターネット

エヌエスパートナーズ株式会社

株式会社ユニケソフトウェアリサーチ

JMDCの一部株式譲渡に関する契約の詳細は「第2 事業の状況 3 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

なお、JMDCは株式会社ドクターネット、エヌエスパートナーズ株式会社及び株式会社ユニケソフトウェアリサーチ等の株式を保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2022年2月25日に「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外し、コア事業である「ものづくり」事業の収益力・組織力の強化に集中的に取り組む基盤を作ってまいりました。JMD Cの連結除外を機に「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

当第1四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間にJMD Cとその子会社を非継続事業に分類したことにより、前第1四半期連結累計期間の各数値は修正再表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比
売上収益	10,339	14,224	3,884 (37.6%)
事業EBITDA(注)	2,964	2,486	477 (16.1%)
営業利益	2,331	1,671	660 (28.3%)
税引前四半期利益	1,446	2,020	574 (39.7%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,263	100,140	98,876 (-%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.48	2,810.25	2,774.77 (-%)

(注) 事業EBITDA = 営業利益 ± その他の収益・費用 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

2021年5月に「音響機器関連」事業にPEAG, LLC dba JLab Audio(以下「JLab」という。)が加入したこと、「部品・材料」事業においても好調に販売が伸びたことにより増収となり、売上収益は142億24百万円(前年同期比37.6%増)となりました。

(事業EBITDA)

主として世界的な物流環境の悪化による調達リードタイムの長期化による輸送コストや、原油の高騰等による電力費、原材料費等が前年同期に比較し増加し、マージンが悪化しました。その結果24億86百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

(営業利益)

上述の事業EBITDAの減少により、営業利益は16億71百万円(前年同期比28.3%減)となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

JMD Cの株式の一部を譲渡したことにより、その売却益や再評価に関連する収益と関連する税金費用を非継続事業からの損益に987億52百万円計上しました。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,001億40百万円(前年同期は12億63百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

（単位：百万円）

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)			当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)			前年同期比		
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)
ものづくり	部品・材料	2,854	965	33.8	3,062	791	25.8	208	174	8.0
	音響機器関連	7,238	2,119	29.3	10,895	1,899	17.4	3,656	219	11.8
	合計	10,093	3,085	30.6	13,958	2,691	19.3	3,865	393	11.3
その他		246	54	22.1	266	42	15.8	19	12	6.3
全社費用		-	175	-	-	246	-	-	71	-

ものづくり（部品・材料）

部品・材料事業においては、筆記、コスメ、M I Mの各カテゴリにおいて好調に販売は進捗したものの、世界的な物流の混乱による遅延の解消のため一部航空便を利用したことや、原油高騰に伴う電力コストや原材料の価格上昇などに起因し、売上収益は30億62百万円（前年同期比7.3%増）と増加したものの、事業EBITDAは7億91百万円（前年同期比18.0%減）と前年同期と比べ1億74百万円の減益となりました。

ものづくり（音響機器関連）

音響機器関連事業においては、前年5月にJ L a bがグループに加入したことにより増収となりましたが、世界的な物流の混乱の影響や未だ継続する半導体不足による調達難から収益性が低下し、売上収益は108億95百万円（前年同期比50.5%増）と増加したものの、事業EBITDAは18億99百万円（前年同期比10.4%減）と前年同期と比べ2億19百万円の減益となりました。

その他

その他の事業は、売上収益は2億66百万円（前年同期比7.7%増）、事業EBITDAは42百万円（前年同期比22.9%減）と前年同期と比べ12百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	264,211	362,764	37.3
流動資産	77,972	152,434	95.5
非流動資産	186,238	210,330	12.9
負債合計	137,404	150,377	9.4
流動負債	46,106	97,853	112.2
非流動負債	91,298	52,524	42.5
資本合計	126,806	212,387	67.5
親会社の所有者に帰属する持分	111,094	212,113	90.9
非支配持分	15,711	273	98.3

(資産、負債及び資本の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,627億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して985億53百万円増加いたしました。これは主としてJ M D Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴う流動化及びその他の金融資産として再評価したことによる増加であります。科目別の詳細は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間にJ L a bの企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、744億61百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物が848億5百万円増加し、売上債権及びその他の債権が118億13百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、240億92百万円の増加となりました。これは主にその他の金融資産が586億13百万円増加し、使用权資産が56億98百万円、のれんが192億24百万円、無形資産が39億78百万円減少したことによるものです。

負債合計は129億72百万円の増加となりました。これは主に未払法人所得税が309億16百万円、繰延税金負債が172億46百万円増加し、仕入債務及びその他の債務が77億68百万円、借入金（流動・非流動）が172億7百万円、リース負債（流動・非流動）が57億53百万円減少したことによるものです。

資本合計は、855億81百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払が65億56百万円あったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,001億40百万円等に伴って利益剰余金が936億46百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	95,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,266	13,934
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	242	620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,054	84,805
現金及び現金同等物の期末残高	54,542	122,946

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ848億5百万円増加し、1,229億46百万円となりました。これは主としてJ M D Cの株式の一部を譲渡したことによる資金の増加によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27億81百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、非継続事業からの税引前四半期利益1,471億97百万円、売上債権及びその他の債権の減少額42億8百万円となっております。資金の減少の主な要因は、子会社株式売却益1,007億26百万円、投資有価証券評価益461億8百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは953億36百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入962億円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは139億34百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出31億円、長期借入金の返済による支出44億4百万円、配当金の支払額65億56百万円となっております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は1,146百万円であります。研究開発費の総額に受託研究等の金額4百万円を含めております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、保有するJ M D Cの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。その結果、従業員数が1,090名(内、平均臨時雇用者数135名)減少いたしました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、保有するJ M D Cの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、J M D Cに関する設備は、当社グループの主要な設備に該当しなくなりました。

3【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡に関する契約)

当社は2022年2月22日開催の取締役会において、当社が保有するJ M D Cの一部株式を譲渡することを決議し、2022年2月25日に譲渡いたしました。詳細等につきましては「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 非継続事業」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 市場第一部(第1四半 期会計期間末現在) プライム市場(提出日 現在)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872	-	-

- (注) 1 2022年4月4日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年4月28日付で自己株式23,625株を処分しております。
- 2 提出日現在の発行済株式のうち44,009株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権109百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年1月1日 ~2022年3月31日	-	36,190,872	-	7,025	-	17,913

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,616,700	356,167	同上
単元未満株式	普通株式 17,372	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872	-	-
総株主の議決権	-	356,167	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目 10番10号	556,800	-	556,800	1.53
計	-	556,800	-	556,800	1.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	38,141	122,946
売上債権及びその他の債権	5	21,865	10,052
契約資産	5	9	-
未収還付法人税等		1,664	1,664
棚卸資産		14,638	16,637
その他の金融資産	5	529	383
その他の流動資産		1,122	749
流動資産合計		77,972	152,434
非流動資産			
有形固定資産		9,361	7,015
使用権資産		8,663	2,964
のれん	7	66,127	46,903
無形資産		89,209	85,230
持分法で会計処理されている投資		4,536	4,357
退職給付に係る資産		324	324
その他の金融資産	5	4,561	63,174
繰延税金資産		3,240	312
その他の非流動資産		213	48
非流動資産合計		186,238	210,330
資産合計		264,211	362,764

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	5	13,282	5,513
借入金	5	21,897	55,004
契約負債		3,377	168
リース負債		1,212	584
その他の金融負債	5	252	362
未払法人所得税		1,098	32,015
引当金		87	90
その他の流動負債		4,897	4,114
流動負債合計		46,106	97,853
非流動負債			
借入金	5	73,721	23,407
リース負債		7,618	2,493
繰延税金負債		8,706	25,953
退職給付に係る負債		632	292
引当金		302	59
その他の非流動負債		317	317
非流動負債合計		91,298	52,524
負債合計		137,404	150,377
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,406	41,419
利益剰余金		63,590	157,237
自己株式		1,169	1,169
その他の資本の構成要素		241	7,600
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,094	212,113
非支配持分		15,711	273
資本合計		126,806	212,387
負債及び資本合計		264,211	362,764

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	4, 9	10,339	14,224
売上原価		4,598	8,047
売上総利益		5,741	6,176
販売費及び一般管理費		3,562	4,738
その他の収益		273	360
その他の費用		120	127
営業利益		2,331	1,671
持分法による投資損益	10	114	179
金融収益		107	930
金融費用		878	401
税引前四半期利益		1,446	2,020
法人所得税費用		549	734
継続事業からの四半期利益		897	1,286
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	756	99,002
四半期利益		1,653	100,288
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		1,263	100,140
非支配持分		389	147
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	35.48	2,810.25
継続事業		25.18	36.12
非継続事業		10.30	2,774.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		34.62	2,810.15
継続事業		25.18	36.11
非継続事業		9.44	2,774.04

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		1,653	100,288
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		136	6,134
純損益に振り替えられることのない項目合計		136	6,134
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		242	991
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		242	991
税引後その他の包括利益		379	7,125
四半期包括利益合計		2,032	107,414
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		1,642	107,266
非支配持分		389	147

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	1,211	8	717
四半期利益				1,263			
その他の包括利益							136
四半期包括利益合計		-	-	1,263	-	-	136
非支配持分との取引等			632				
配当金	6			356			
自己株式の取得					0		
所有者との取引合計		-	632	356	0	-	-
当四半期末残高		7,025	42,011	60,045	1,211	8	581

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		206	914	105,416	13,769	119,185
四半期利益			-	1,263	389	1,653
その他の包括利益		242	379	379		379
四半期包括利益合計		242	379	1,642	389	2,032
非支配持分との取引等			-	632	165	798
配当金	6		-	356		356
自己株式の取得			-	0		0
所有者との取引合計		-	-	276	165	441
当四半期末残高		36	535	107,335	14,324	121,660

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,406	63,590	1,169	8	597
四半期利益				100,140			
その他の包括利益							6,134
四半期包括利益合計		-	-	100,140	-	-	6,134
非支配持分との取引等							
配当金	6			6,556			
連結子会社の売却による減少				62			233
その他			13				
所有者との取引合計		-	13	6,493	-	-	233
当四半期末残高		7,025	41,419	157,237	1,169	8	5,769

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		831	241	111,094	15,711	126,806
四半期利益			-	100,140	147	100,288
その他の包括利益		991	7,125	7,125		7,125
四半期包括利益合計		991	7,125	107,266	147	107,414
非支配持分との取引等			-	-	23	23
配当金	6		-	6,556		6,556
連結子会社の売却による減少			233	296	15,609	15,313
その他			-	13		13
所有者との取引合計		-	233	6,246	15,586	21,832
当四半期末残高		1,822	7,600	212,113	273	212,387

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,446	2,020
非継続事業からの税引前四半期利益	11	1,157	147,197
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		1,268	1,489
固定資産に係る損益(は益)		5	12
子会社株式売却損益(は益)		9	100,726
投資有価証券評価損益(は益)		-	46,108
金融収益		114	930
金融費用		1,019	411
持分法による投資損益(は益)		114	179
その他		22	1,180
利益に対する調整項目合計		2,261	146,854
小計		4,865	2,363
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		1,270	4,208
棚卸資産の増減額(は増加)		159	1,674
仕入債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		708	1,474
その他		134	177
営業活動に係る資産・負債の増減合計		537	1,237
小計		4,328	3,601
利息及び配当金の受取額		20	18
利息の支払額		234	453
法人所得税費用の支払額及び還付額		2,071	383
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,043	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		251	355
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形資産の取得による支出		319	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	861	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13	9	96,200
その他の金融資産の取得による支出		259	222
その他の金融資産の売却及び償還による収入		635	91
その他		27	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,073	95,336

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,757	343
短期借入金の返済による支出		16,000	3,100
長期借入金の返済による支出		1,592	4,404
配当金の支払額	6	356	6,556
リース負債の返済による支出		310	256
子会社新株予約権の行使による収入		233	39
非支配持分との取引による収入		2	-
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,266	13,934
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		242	620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		15,054	84,805
現金及び現金同等物の期首残高		69,596	38,141
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,542	122,946

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり（部品・材料）事業、ものづくり（音響機器関連）事業を主に行っております。当第1四半期連結会計期間において、株式会社JMD C（以下「JMD C」という。）の一部株式譲渡により、医療情報に関する事業を非継続事業に分類しております。それに伴い、「ヘルスケア」セグメントを廃止いたしました。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2022年3月31日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2022年5月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり（部品・材料）」、「ものづくり（音響機器関連）」、「その他」の業種を報告セグメントとしております。

前連結会計年度まで、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つを報告セグメントとしておりましたが、「ヘルスケア」セグメントのうち医療情報に関する事業を担っていたJMD Cの株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したことを機に、当第1四半期連結会計期間より、「ヘルスケア」セグメントを廃止し、「ものづくり」セグメントの内訳であった「部品・材料」、「音響機器関連」また従来の「ヘルスケア」セグメントに属していた医療検査に関する事業はその重要性から「その他」とした、3つの報告セグメントに変更しております。

なお、医療情報に関する事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組替えて表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり（部品・材料）	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業
ものづくり（音響機器関連）	音響機器等のものづくりに関する事業
その他	医療検査に関する事業 ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	2,854	7,238	246	10,339	-	10,339
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
合計	2,854	7,238	246	10,339	-	10,339
セグメント利益						
事業EBITDA	965	2,119	54	3,139	175	2,964
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	273
その他の費用	-	-	-	-	-	120
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	785
営業利益	-	-	-	-	-	2,331
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	114
金融収益	-	-	-	-	-	107
金融費用	-	-	-	-	-	878
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,446

(注) 1 事業EBITDAの調整額 175百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり		その他	合計		
	部品・材料	音響機器関連				
売上収益						
外部顧客からの売上収益	3,062	10,895	266	14,224	-	14,224
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	-	-	-	-	-	-
合計	3,062	10,895	266	14,224	-	14,224
セグメント利益						
事業EBITDA	791	1,899	42	2,733	246	2,486
営業利益への調整項目						
その他の収益	-	-	-	-	-	360
その他の費用	-	-	-	-	-	127
減価償却費及び償却費	-	-	-	-	-	1,047
営業利益	-	-	-	-	-	1,671
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	179
金融収益	-	-	-	-	-	930
金融費用	-	-	-	-	-	401
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	2,020

(注) 1 事業EBITDAの調整額 246百万円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当社グループでは連結財政状態計算書において公正価値で測定した資産及び負債を、以下のとおりレベル1からレベル3の階層に分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・金融機関が提示する基準価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3：資産・負債に関する観察不能なインプット

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

株式

- ・取引所で取引されている株式は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・非上場株式は、1株当たり純資産額や類似会社との比較等により公正価値を測定しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、レベル3に分類しております。観察不能なインプットのうち主なものは、投資リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

債券

- ・社債等の債券は、償却原価にて測定されるものを除き、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性及び重要性に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。なお、観察不能なインプットのうち主なものは、信用リスクに応じた割引率ですが、その変動による公正価値への影響は限定的です。

投資信託及びその他の出資持分

- ・投資信託及び投資事業体への出資持分のうち、証券会社等の店頭で売買されるものは証券会社が公表する価額を用いて評価し、レベル2に分類しております。また、非上場株式や不動産を投資対象とした投資事業組合への出資は、投資に対する将来キャッシュ・フローの見込みや、直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書を参照して公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

貸付金

- ・貸付金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の貸付を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより算定し、レベル2に分類しております。なお、回収不能見込額は予測将来キャッシュ・フローから控除しております。

借入金

- ・借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定し、レベル2に分類しております。

(3) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
投資信託及びその他の投資事業 体への出資持分	-	-	162	162
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,394	1,394
株式	277	-	1,280	1,557
出資持分	-	-	77	77
合計	277	-	2,914	3,191

当第1四半期連結会計期間（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
債券	-	-	1,631	1,631
株式	60,146	-	960	61,106
出資持分	-	-	69	69
合計	60,146	-	2,661	62,807

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間に振替が行われた金融商品は
ありません。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産及び負債の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	3,517	2,914
取得	7	200
利得又は損失()		
純損益(注)	61	87
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	123	39
売却又は償還	488	-
連結除外	-	580
期末残高	3,220	2,661
各期末に保有する金融資産に係る純損益の額に 含めた利得又は損失()(注)	61	87

(注) 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(4) 償却原価で測定される金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
貸付金	165		3	
損失評価引当金	-		-	
差引	165	165	3	3
償却原価で測定する金融負債：				
借入金	95,619	96,731	78,411	79,524

なお、現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、契約資産、6ヶ月定期預金、長期売上債権、差入保証金、その他の投資、仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債は、公正価値が帳簿価額に近似しているため、上記に含めておりません。

(5) 評価プロセス

当社において公正価値評価を実施する資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会決議	普通株式	356	10.00	2020年12月31日	2021年3月29日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会決議	普通株式	6,556	184.00	2021年12月31日	2022年3月25日

7. のれん

のれんの帳簿価額の期中増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ものづくり		その他	合計
	部品・材料	音響機器関連		
2021年12月31日	19,490	26,930	19,706	66,127
売却又は処分	-	-	19,706	19,706
換算差額	-	482	-	482
2022年3月31日	19,490	27,413	-	46,903

当第1四半期連結会計期間にPEAG, LLC dba JLab Audioの企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、2021年12月31日の帳簿価額は修正再表示しております。

8. 非金融資産の減損

以下の減損損失を計上しております。

なお、減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
株式会社プリメディカ		
ソフトウェア	-	1
その他セグメント計	-	1
合計	-	1

9. 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から認識した収益	10,339	14,224
その他の源泉から認識した収益	-	-
合計	10,339	14,224

分解した収益とセグメント収益の関連

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
ものづくりセグメント	部品・材料	2,854	3,062
	音響機器関連	7,238	10,895
	小計	10,093	13,958
その他		246	266
合計		10,339	14,224
一時点で移転する財又はサービス		10,238	14,054
一定の期間にわたり移転する財又はサービス		101	169
顧客との契約から認識した収益		10,339	14,224
その他の源泉から認識した収益		-	-

10. 持分法による投資損益

当社は、当第1四半期連結会計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資において、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、当第1四半期連結累計期間において、減損損失を認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書において「持分法による投資損益」に含めて表示しております。その内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益の当社グループ持分	114	141
減損損失	-	38
合計	114	179

11. 非継続事業

2022年2月にJ M D Cの一部株式を譲渡したことにより、当社はものづくりを中心とした経営資源の集中を一段と進め、当社のグループ事業の状況を適切に反映するため、マネジメント・アプローチの視点により報告セグメントを変更し、その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
株式会社J M D C	医療データベースの開発・提供、医療ビッグデータの分析	ヘルスケア
株式会社ドクターネット	遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの研究開発・販売	ヘルスケア
エヌエスパートナーズ株式会社	医療機関に対する経営コンサルティング	ヘルスケア
株式会社ユニケソフトウェアリサーチ	保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	5,175	5,175
売上原価、販売費及び一般管理費	0	3,870	3,870
その他の収益	7	5	13
その他の費用	-	26	26
営業利益	7	1,284	1,291
金融収益	-	6	6
金融費用	-	141	141
税引前四半期利益	7	1,150	1,157
法人所得税費用	-	401	401
非継続事業からの四半期利益	7	748	756
非継続事業からの四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	7	359	366
非支配持分	-	389	389

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	合計
非継続事業の損益			
売上収益	-	3,287	3,287
売上原価、販売費及び一般管理費	-	2,890	2,890
その他の収益（注）	4	146,843	146,847
その他の費用	-	36	36
営業利益	4	147,202	147,207
金融収益	-	0	0
金融費用	-	9	9
税引前四半期利益	4	147,192	147,197
法人所得税費用	-	48,194	48,194
非継続事業からの四半期利益	4	98,997	99,002
非継続事業からの四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	98,849	98,853
非支配持分	-	148	148

（注）ヘルスケアセグメントに含まれておりましたJ M D Cの売却による売却益及び残存持分の評価益は、その他の収益に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益	100,726百万円
投資有価証券評価益	46,108百万円

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	1,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	926	95,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	58	202

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,263	100,140
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,263	100,140
継続事業	896	1,287
非継続事業	366	98,853
期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,700	35,633,987
基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.48	2,810.25
継続事業	25.18	36.12
非継続事業	10.30	2,774.13

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,263	100,140
四半期利益調整額(百万円)	30	3
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	1,232	100,136
継続事業	896	1,286
非継続事業	336	98,849
希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,700	35,633,987
新株予約権による普通株式増加数(株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,700	35,633,987
希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.62	2,810.15
継続事業	25.18	36.11
非継続事業	9.44	2,774.04
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

13. キャッシュ・フロー情報

(1) 子会社の取得による収支

株式の取得により新たに子会社になった会社に関する支配獲得時の資産及び負債並びに支払対価と取得による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
取得資産	872	-
引受負債	707	-
取得した子会社の純資産	164	-
のれん	1,291	-
支払対価	895	-
取得資産のうち、現金及び現金同等物	34	-
子会社の取得による支出	861	-

(2) 子会社の支配喪失による収支

子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債並びに受取対価と支配喪失による収支の関係は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
支配喪失時の資産	60	82,112
支配喪失時の負債	48	43,348
支配喪失した子会社の純資産	11	38,763
受取対価	22	111,864
支配喪失時の資産のうち、 現金及び現金同等物	12	15,663
子会社の支配喪失による収入	9	96,200

14. 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

重要な企業結合はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

重要な企業結合はありません。

企業結合に係る暫定的な金額の修正

（PEAG, LLC dba JLab Audioの持分取得）

2021年5月6日に行われたPEAG, LLC dba JLab Audioの持分取得について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において暫定的な金額の修正を行っております。

この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分額に重要な見直しがなされており、主に無形資産が718百万円増加し、非流動資産が205百万円減少した結果、のれんが534百万円減少しております。

修正後の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の公正価値、並びにのれん

（単位：百万円）

	金額
資産	
流動資産	9,095
現金及び現金同等物	1
売上債権及びその他の債権	2,982
棚卸資産	5,536
上記以外の流動資産	574
非流動資産	26,001
商標	4,087
顧客との関係	20,921
上記以外の無形資産	783
上記以外の非流動資産	209
資産合計	35,096
負債	
流動負債	1,530
仕入債務及びその他の債務	1,210
上記以外の流動負債	320
非流動負債	6,861
借入金	6,851
上記以外の非流動負債	10
負債合計	8,392
のれん	7,157

のれんは、主に期待される将来の超過収益力の合理的な見積りのうち、個別の資産として認識されなかったものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの総額は32,224百万円であります。

(2) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した債権の公正価値2,982百万円について、契約金額の総額は3,352百万円であり、回収不能見込額は369百万円であります。

15. 後発事象
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

ノーリツ鋼機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 裕之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。